

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大阪府		市町村類型	政令指定都市	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																																																																										
					財政健全化等	×																																																																																																																																																
市町村名	大阪市		地方交付税種地	1-10	財源超過	×	歳入総額	1,700,781,243	1,651,156,490	実質収支比率	0.1	0.1																																																																																																																																										
					首都	×	歳出総額	1,699,255,084	1,649,897,364	経常収支比率	101.9	99.5																																																																																																																																										
人口	22年国調(人)	2,665,314	産業構造(※5)	中部	×	歳入歳出差引	1,526,159	1,259,126	(※1)	(114.9)	(111.6)																																																																																																																																											
	17年国調(人)	2,628,811		近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	1,115,055	806,531	標準財政規模	755,486,159	751,596,404																																																																																																																																											
	増減率(%)	1.4		過疎	×	実質収支	411,104	452,595	財政力指数	0.90	0.91																																																																																																																																											
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	2,663,467	第1次	低開発	×	単年度収支	-41,491	44,237	公債費負担比率	25.6	23.1																																																																																																																																											
	うち日本人(人)	2,547,092		22年国調	995	17年国調	1,052	積立金	119,069,443	健全化判断比率	-	-																																																																																																																																										
	24.03.31(人)	2,543,137	第2次	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																											
	うち日本人(人)	2,543,137		235,506	290,005	積立金単年度収支	119,028,440	44,503	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																											
	増減率(%)	4.7	第3次	786,671	846,088	基準財政収入額	470,524,793	467,383,059	実質公債費比率	9.4	10.0																																																																																																																																											
	うち日本人(%)	0.2		76.9	72.9	基準財政需要額	520,407,130	519,966,407	得來負担比率	180.8	199.9																																																																																																																																											
面積(km ²)	223.00				標準税収入額等	617,913,388	612,829,098	資金不足比率(※4)																																																																																																																																														
人口密度(人/km ²)	11,952				経常経費充当一般財源等	802,186,165	793,142,509	中央卸売市場事業会計	80.9	106.3																																																																																																																																												
世帯数(世帯)	1,317,990				歳入一般財源等	894,890,786	905,032,693	自動車運送事業会計	5.2	6.7																																																																																																																																												
職員の状況																																																																																																																																																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,660,208,846	2,745,021,486																																																																																																																																												
	市区町村長	1	8,200	一般職員	21,311	64,401,842	3,022	うち公的資金	537,328,951	578,403,552																																																																																																																																												
	副市区町村長	3	8,100	うち消防職員	3,484	10,019,984	2,876	債務負担行為額(支出予定額)	85,714,225	76,385,976																																																																																																																																												
	教育長	1	5,160	うち技能労務職員	6,206	17,860,868	2,878	収益事業収入	14,026,946	15,174,381																																																																																																																																												
	議会議長	1	9,600	教育公務員	1,964	6,343,330	3,230	土地開発基金現在高	653,004	653,004																																																																																																																																												
	議会副議長	1	8,480	臨時職員	379	576,080	1,520	積立金現在高	119,069,443	-																																																																																																																																												
	議会議員	84	7,760	合計	23,654	71,321,252	3,015	財政調整基金	42,550,732	54,918,346																																																																																																																																												
				ラスバイレス指数(※6)	104.4		(96.4)	減債基金	27,037,597	143,324,489																																																																																																																																												
								その他特定目的基金																																																																																																																																														
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(6) 駐車場事業会計</td> <td></td> <td>(11) 自動車運送事業会計</td> <td></td> <td>(21) 関西広域連合</td> <td></td> <td>(27) (公財)大阪国際交流センター</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 土地先行取得事業会計</td> <td></td> <td>(7) 有料道路事業会計</td> <td></td> <td>(12) 高速鉄道事業会計</td> <td></td> <td>(22) 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td>(28) (財)大阪市女性協会</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 母子寡婦福祉貸付資金会計</td> <td></td> <td>(8) 国民健康保険事業会計</td> <td></td> <td>(13) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(23) 大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td>(29) (財)大阪市都市工学情報センター</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 心身障害者扶養共済事業会計</td> <td></td> <td>(9) 介護保険事業会計</td> <td></td> <td>(14) 工業用水道事業会計</td> <td></td> <td>(24) 淀川左岸水防事務組合</td> <td></td> <td>(30) (財)大阪環境保健協会</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5) 公債費会計</td> <td></td> <td>(10) 後期高齢者医療事業会計</td> <td></td> <td>(15) 市民病院事業会計</td> <td></td> <td>(25) 淀川右岸水防事務組合</td> <td></td> <td>(31) (財)大阪府救急医療事業団</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 中央卸売市場事業会計</td> <td></td> <td>(26) 大和川右岸水防事務組合</td> <td></td> <td>(32) (財)大阪バイオサイエンス研究所</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(33) (財)大阪国際経済振興センター</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 港営事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(34) (財)大阪市都市型産業振興センター</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(35) (財)大阪府中小企業勤労者福祉サービスセンター</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(36) (財)都市技術センター</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>													一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				(※3)	(1) 一般会計		(6) 駐車場事業会計		(11) 自動車運送事業会計		(21) 関西広域連合		(27) (公財)大阪国際交流センター				(2) 土地先行取得事業会計		(7) 有料道路事業会計		(12) 高速鉄道事業会計		(22) 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(28) (財)大阪市女性協会				(3) 母子寡婦福祉貸付資金会計		(8) 国民健康保険事業会計		(13) 水道事業会計		(23) 大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		(29) (財)大阪市都市工学情報センター				(4) 心身障害者扶養共済事業会計		(9) 介護保険事業会計		(14) 工業用水道事業会計		(24) 淀川左岸水防事務組合		(30) (財)大阪環境保健協会				(5) 公債費会計		(10) 後期高齢者医療事業会計		(15) 市民病院事業会計		(25) 淀川右岸水防事務組合		(31) (財)大阪府救急医療事業団								(16) 中央卸売市場事業会計		(26) 大和川右岸水防事務組合		(32) (財)大阪バイオサイエンス研究所								(17) 下水道事業会計				(33) (財)大阪国際経済振興センター								(18) 港営事業会計				(34) (財)大阪市都市型産業振興センター												(35) (財)大阪府中小企業勤労者福祉サービスセンター												(36) (財)都市技術センター			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																	
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				(※3)																																																																																																																																											
(1) 一般会計		(6) 駐車場事業会計		(11) 自動車運送事業会計		(21) 関西広域連合		(27) (公財)大阪国際交流センター																																																																																																																																														
(2) 土地先行取得事業会計		(7) 有料道路事業会計		(12) 高速鉄道事業会計		(22) 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(28) (財)大阪市女性協会																																																																																																																																														
(3) 母子寡婦福祉貸付資金会計		(8) 国民健康保険事業会計		(13) 水道事業会計		(23) 大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		(29) (財)大阪市都市工学情報センター																																																																																																																																														
(4) 心身障害者扶養共済事業会計		(9) 介護保険事業会計		(14) 工業用水道事業会計		(24) 淀川左岸水防事務組合		(30) (財)大阪環境保健協会																																																																																																																																														
(5) 公債費会計		(10) 後期高齢者医療事業会計		(15) 市民病院事業会計		(25) 淀川右岸水防事務組合		(31) (財)大阪府救急医療事業団																																																																																																																																														
				(16) 中央卸売市場事業会計		(26) 大和川右岸水防事務組合		(32) (財)大阪バイオサイエンス研究所																																																																																																																																														
				(17) 下水道事業会計				(33) (財)大阪国際経済振興センター																																																																																																																																														
				(18) 港営事業会計				(34) (財)大阪市都市型産業振興センター																																																																																																																																														
								(35) (財)大阪府中小企業勤労者福祉サービスセンター																																																																																																																																														
								(36) (財)都市技術センター																																																																																																																																														

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	627,005,974	36.9	572,952,369	82.1	普通税	547,528,108	87.3	14,046,608
地方譲与税	6,670,581	0.4	6,670,581	1.0	法定普通税	547,528,108	87.3	14,046,608
利子割交付金	1,459,706	0.1	1,459,706	0.2	市町村民税	252,143,999	40.2	14,046,608
配当割交付金	1,131,625	0.1	1,131,625	0.2	個人均等割	3,565,324	0.6	-
株式等譲渡所得割交付金	261,490	0.0	261,490	0.0	所得割	130,371,805	20.8	-
地方消費税交付金	37,334,439	2.2	37,334,439	5.3	法人均等割	17,686,801	2.8	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	100,520,069	16.0	14,046,608
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	265,031,943	42.3	-
自動車取得税交付金	3,461,369	0.2	3,461,369	0.5	うち純固定資産税	264,259,766	42.1	-
軽油引取税交付金	11,522,238	0.7	11,522,238	1.7	軽自動車税	1,233,480	0.2	-
地方特例交付金	2,036,848	0.1	2,036,848	0.3	市町村たばこ税	29,118,686	4.6	-
地方交付税	50,172,283	2.9	48,767,326	7.0	鉱産税	-	-	-
普通交付税	48,767,326	2.9	48,767,326	7.0	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	1,404,751	0.1	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	206	0.0	-	-	目的税	79,477,866	12.7	-
(一般財源計)	741,056,553	43.6	685,597,991	98.2	法定目的税	79,477,866	12.7	-
交通安全対策特別交付金	961,173	0.1	961,173	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	7,203,399	0.4	-	-	事業所税	25,424,261	4.1	-
使用料	51,262,091	3.0	10,395,749	1.5	都市計画税	54,053,605	8.6	-
手数料	9,297,358	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	333,309,474	19.6	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	52,471,831	3.1	-	-	合計	627,005,974	100.0	14,046,608
財産収入	28,144,609	1.7	958,358	0.1				
寄附金	350,749	0.0	-	-				
繰入金	146,360,299	8.6	-	-				
繰越金	1,259,126	0.1	-	-				
諸収入	199,525,631	11.7	218,687	0.0				
地方債	129,578,950	7.6	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	88,805,000	5.2	-	-				
歳入合計	1,700,781,243	100.0	698,131,958	100.0				

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率 現・計	99.1	96.3
(%) 年	98.7	94.7
合計	99.2	97.0
市町村民税	98.5	94.2
純固定資産税	99.0	96.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	175,680,433	実質収支	-15,435,580
下水道	31,496,669	再差引収支	-35,158,298
宅地造成	17,234,311	加入世帯数(世帯)	484,293
病院	9,748,066	被保険者数(人)	806,651
交通	9,093,573	被保険者	74
国民健康保険	41,389,034	1人当り	105
その他	66,718,780	保険税(料)収入額	74
		国庫支出金	105
		保険給付費	264

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	2,546,558	0.1	-	2,537,165
総務費	210,081,544	12.4	2,270,595	75,038,403
民生費	676,445,313	39.8	4,542,374	296,274,326
衛生費	87,093,275	5.1	418,786	61,975,647
労働費	2,213,863	0.1	-	240,482
農林水産業費	85,858	0.0	-	-
商工費	139,774,075	8.2	25,416	9,424,834
土木費	163,500,100	9.6	52,364,480	86,653,506
消防費	37,055,883	2.2	2,773,849	35,694,590
教育費	110,559,502	6.5	14,319,168	90,275,760
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	260,805,540	15.3	-	229,532,341
諸支出費	9,093,573	0.5	-	5,717,573
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,699,255,084	100.0	76,714,668	893,364,627

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	990,706,664	58.3	595,058,876	594,857,516	75.6
人件費	232,278,063	13.7	217,275,860	217,137,484	27.6
うち職員給	156,588,595	9.2	146,474,967	-	-
扶助費	498,402,937	29.3	149,030,551	148,968,055	18.9
公債費	260,025,664	15.3	228,752,465	228,751,977	29.1
元利償還金	259,999,059	15.3	228,725,860	228,725,372	29.1
うち元金	214,391,590	12.6	183,194,636	183,194,148	23.3
うち利子	45,607,469	2.7	45,531,224	45,531,224	5.8
一時借入金利子	26,605	0.0	26,605	26,605	0.0
その他の経費	631,833,752	37.2	278,258,617	207,328,649	26.3
物件費	102,786,956	6.0	61,574,885	57,092,743	7.3
維持補修費	16,435,035	1.0	3,773,539	3,771,536	0.5
補助費等	127,006,234	7.5	99,602,667	81,351,501	10.3
うち一部事務組合負担金	369,755	0.0	369,755	326,647	0.0
繰入金	121,812,075	7.2	104,718,298	65,042,869	8.3
積立金	131,805,431	7.8	5,691,494	-	-
投資・出資金・貸付金	131,988,021	7.8	2,897,734	70,000	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	76,714,668	4.5	20,047,134	-	-
うち人件費	1,647,349	0.1	1,477,296	-	-
普通建設事業費	76,714,668	4.5	20,047,134	-	-
うち補助	41,748,878	2.5	1,798,970	-	-
うち単独	32,219,974	1.9	17,972,348	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	1,699,255,084	100.0	893,364,627	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 大阪府大阪市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	1,735,058	1,733,794	1,264	411	289,583	2,829,955	
2 土地先行取得事業会計	72,131	72,131	-	-	61,793	271,021	
3 母子寡婦福祉貸付資金会計	558	296	262	-	76	2,493	
4 心身障害者扶養共済事業会計	491	491	-	-	98	-	
5 公債費会計	846,503	846,503	-	-	486,406	-	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	2,663,467人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,547,092人	(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	223.00	km ²	実質公債費比率	9.4%
歳入総額	1,700,781,243	千円	将来負担比率	180.8%
歳出総額	1,699,255,084	千円	市町村類型	H20 政令市 H21 政令市 H22 政令市
実質収支	411,104	千円	(年度毎)	H23 政令市 H24 政令市
標準財政規模	755,486,159	千円		
地方債現在高	2,660,208,846	千円		

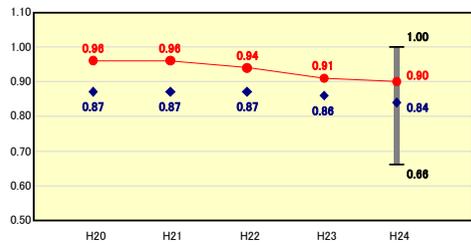
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.90]

類似団体内順位 7/20 全国平均 0.49 大阪府平均 0.72

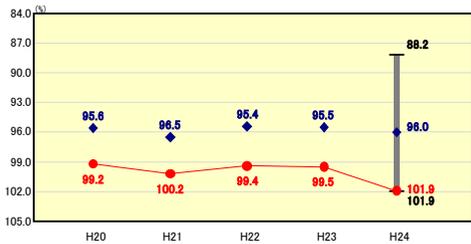


財政力指数の分析欄
本市の財政力指数は0.90～0.96と、類似団体と比べ高い水準で推移しているが、地方交付税の交付団体であり、24年度は臨時財政対策債(※)において、888億円の補てん措置が講じられています。
また、直近の状況については、生活保護費や臨時財政対策債償還費の増等により、前年度に比し△0.01下落しています。
(※)地方全体の財源不足に対処するため、特例的に発行する地方債です。償還に要する費用は後年度の地方交付税算定における基準財政需要額に全額算入されます。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [101.9%]

類似団体内順位 20/20 全国平均 90.7 大阪府平均 97.7

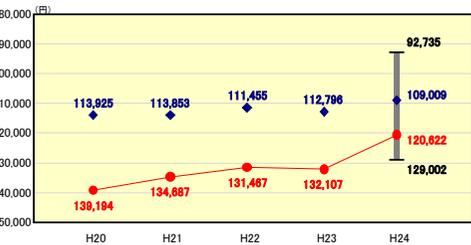


経常収支比率の分析欄
市政改革プランの推進等に取り組み財政健全化に努めたが、地方税や地方交付税等の減、扶助費や公債費の増等により、財政構造の弾力性を判断するための指標である経常収支比率は前年度に比べて2.4ポイント悪化した。
類似団体平均96.0%に対し、類似団体中最も高い101.9%となっているのは扶助費等の義務的経費の負担が大きいためである。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [120,622円]

類似団体内順位 17/20 全国平均 116,454 大阪府平均 102,466

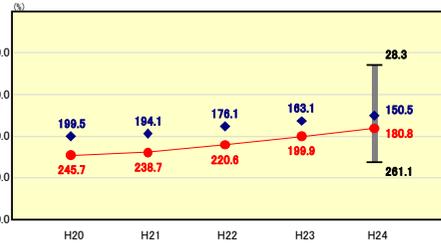


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
人口1人当たり人件費・物件費等決算額が類似団体平均に比べて大きいのは、人件費が主な要因である。これは、高密度な人口集中や経済活動の集積などに対処するため、都市交通網の整備や、市立幼稚園・高等学校等の教育施設を充実していることなどもあり、直接的に行政サービスを行う職員や教職員等が多いことにより人口千人当たり職員数が多いことにある。
平成24年7月に策定した「市政改革プラン」において、施策・事業などのゼロからの再構築、事務事業・現業系業務の民間や地域への開放、府との連携による府市業務の共通化の検討、退職制度や再就職支援策の検討、組織・ポストの見直しなど、スリムで効率的な業務執行体制をめざし、人件費の抑制に取り組んでいることにより、類似団体との乖離は縮まっている。

将来負担の状況

将来負担比率 [180.8%]

類似団体内順位 14/20 全国平均 60.0 大阪府平均 87.4



将来負担比率の分析欄
地方債の発行を抑制したことに伴う地方債残高の減少や、職員数の削減による退職手当負担見込額の減など、市政改革の取組により、将来負担比率は着実に改善している。今後も引き続き市債発行を抑制基調とするなど財政の健全化を進める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.4%]

類似団体内順位 5/20 全国平均 9.2 大阪府平均 7.5

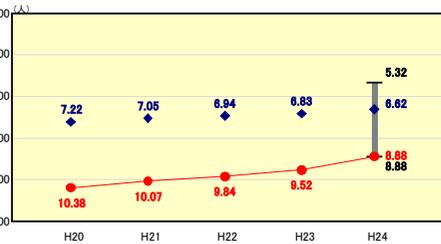


実質公債費比率の分析欄
市政改革の取り組みにより、地方債発行を抑制し、地方債残高が減少していることに加え、今後の地方債の償還に備え、償還財源を着実に積み立てていることから、実質公債費比率は改善しており、類似団体平均を下回っている。今後も引き続き市債発行を抑制基調とするなど公債費の縮減に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.88人]

類似団体内順位 20/20 全国平均 7.00 大阪府平均 6.88

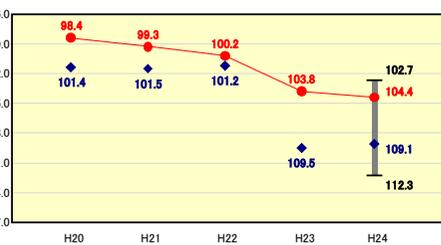


人口千人当たり職員数の分析欄
本市では平成18年度から効果的・効率的な財運営をめざして、市政改革を進めてきた。この改革によって一定の成果をあげたが、本市の行財政状況が、引き続き厳しい状況にある中、平成24年7月に「市政改革プラン」を策定し、施策・事業などのゼロからの再構築、事務事業・現業系業務の民間や地域への開放、府との連携による府市業務の共通化の検討、退職制度や再就職支援策の検討、組織・ポストの見直しなど、スリムで効率的な業務執行体制をめざして引き続き取り組むことにより、平成23年10月1日に約38,000人の職員数を平成27年10月までに半減し約19,350人とするとしており、平成25年4月1日の職員数は35,690人(前年度比▲1,195人)となっている。

給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 [104.4]

類似団体内順位 2/20 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイルズ指数の分析欄
平成24年8月の給与制度改革により、「職務給の原則」をより一層徹底するため、各級の最高号給等をカットし、級ごとの給料月額「重なり」幅を縮減することにより、給与水準の見直しについて実施した。
しかし、指定職給料表が適用される公署区長の採用や、平成25年4月から昇給時期を4月としたことにより、前年昇給から3ヵ月後の昇給(昇給号給数は標準昇給の4分の1相当)を行ったこと等による押し上げ要因によって、ラスパイルズ指数は前年度に比べて上昇した。
なお、国家公務員の限定的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の参考値については96.4となった。

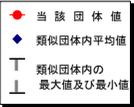
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

大阪府大阪市

経常収支比率の分析

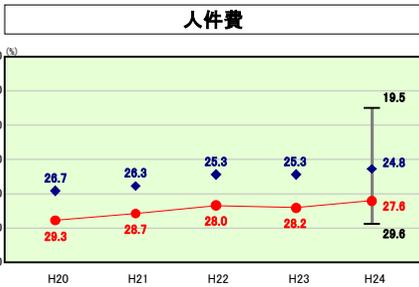
人口	2,663,467人	(H25.3.31現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	2,547,092人	(H25.3.31現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	223.00	km ²	実収公債費比率	9.4%
歳入総額	1,700,781,243	千円	将来負担比率	180.8%
歳出総額	1,699,255,084	千円	市町村類型	H20 政令市 H21 政令市 H22 政令市
実収	411,104	千円	(年度毎)	H23 政令市 H24 政令市
標準財政規模	755,486,159	千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



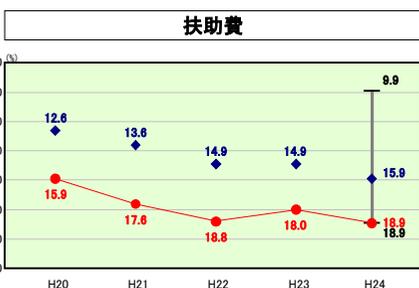
物件費の分析値
 本市では平成18年度から効果的・効率的な行財運営をめざして、市政改革を進めてきた。この改革によって一定の成果をあげたが、平成24年7月に策定した「市政改革プラン」に基づき、光熱水費等の節減、ファミリーマネジメントの徹底により、庁舎・事務所の維持管理費の削減に取り組むと同時に、広報印刷物の作成、新聞・書籍等の出版物や物品の購入等にあたりその必要性や費用対効果を点検・精査し、見直しを進めるなど、更なる改善に取り組んでいく。



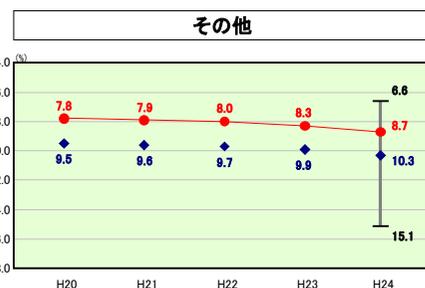
人件費の分析値
 本市では平成18年度から効果的・効率的な行財運営をめざして、市政改革を進めてきた。この改革によって一定の成果をあげたが、平成24年7月に策定した「市政改革プラン」において、施策・事業などのゼロからの再構築、事務事業・現業系業務の民間や地域への開放、府との連携による府市業務の共通化の検討、退職勧奨制度や再就職支援策の検討、組織・ポストの見直しなど、スリムで効率的な業務執行体制をめざして取り組んだことにより、人件費にかかる経常収支比率は改善している。



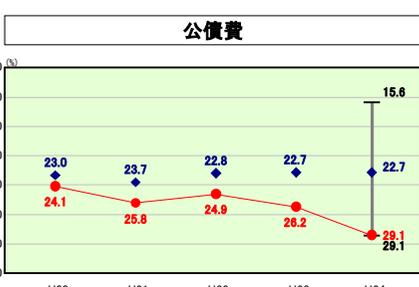
補助費等の分析値
 平成18年度に策定した「補助金等のあり方に関するガイドライン」に基づき、不断の見直しによる補助金の適正化を進めるとともに、公営企業会計への補助金を縮減するなど更なる削減に努めている。



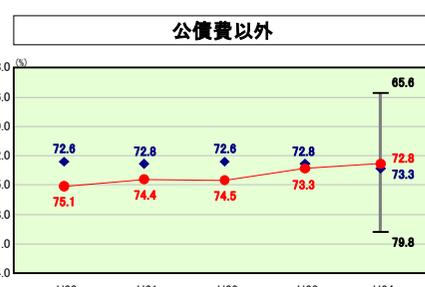
扶助費の分析値
 平成24年度決算では生活保護費は22年ぶりに減となったものの、障がい者自立支援給付費の増などにより扶助費は増加しており、扶助費にかかる経常収支比率は18.9%と、類似団体中最も高くなっている。
 引き続き、生活保護の適正化に向け、不正受給対策や医療扶助の適正化に取り組むとともに、集約的かつ強力な就労支援を行うこととしている。



その他の分析値
 本市では平成18年度から効果的・効率的な行財運営をめざして、市政改革を進めてきた結果、その他にかかる経常収支比率は8.7%と、類似団体と比較し低い傾向が続いているが、高齢化の進展に伴い、介護保険事業会計および後期高齢者医療事業会計への繰出金が増加傾向にあることから、前年度に比べ経常収支比率は高くなっている。



公債費の分析値
 大阪市では、都市基盤と生活環境の整備のために、早くから積極的に市債を活用してきたが、累積した市債の償還は本格化し、公債費は平成26年度前後にピークとなる。
 近年においては、臨時財政対策債の多額の発行があるものの、公共事業費を減少させることによって、市債の新規発行額を極力抑制してきたことから、平成2324年度決算において、臨時財政対策債を除いた市債残高は、7年連続して減少している。



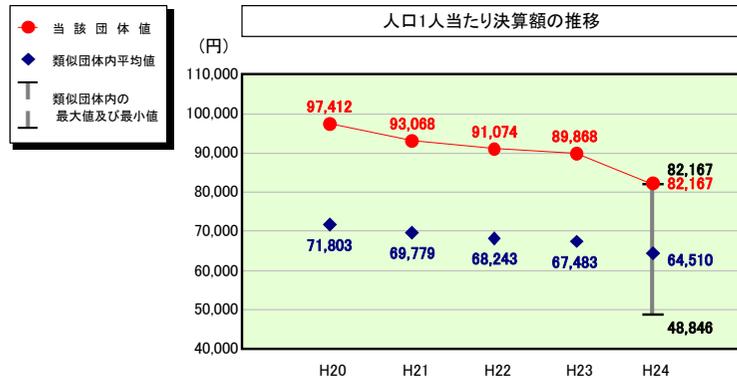
公債費以外の分析値
 扶助費等にかかる経常収支比率が前年度に比べ高くなっているものの、人件費や物件費にかかる経常収支比率が改善しているため、平成24年度決算においては、類似団体平均より0.5ポイント低い72.8%となった。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

大阪府大阪市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

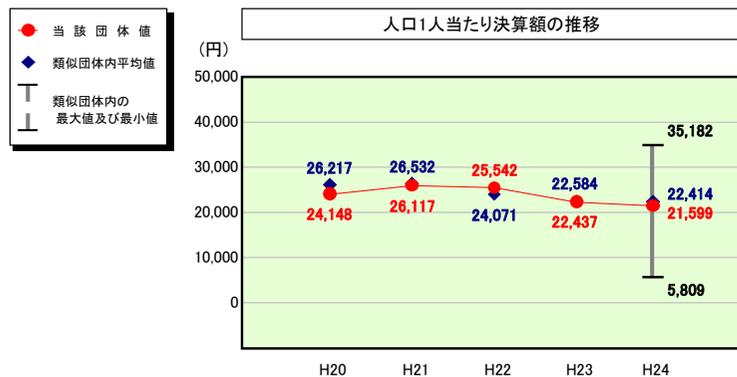
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	232,278,063	87,209	65,164	33.8
賞金(物件費)	3,518,893	1,321	1,404	▲ 5.9
一部事務組合負担金(補助費等)	198,201	74	66	12.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	6,938,586	2,605	1,595	63.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	31	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	6,141,597	2,306	1,862	23.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,647,349	618	1,245	▲ 50.4
▲退職金	▲ 31,874,320	▲ 11,967	▲ 6,856	74.5
合計	218,848,369	82,167	64,510	27.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.88	6.62	2.26
ラスパイレース指数	104.4	109.1	▲ 4.7

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

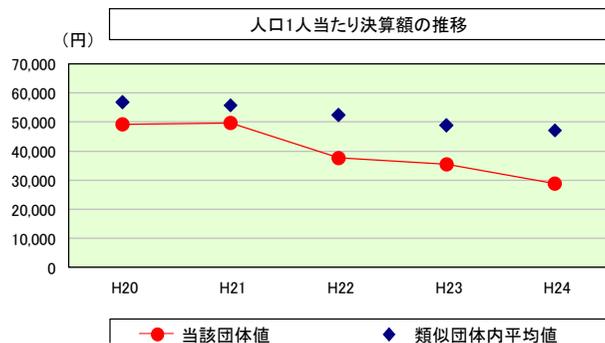


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	110,818,298	41,607	35,470	17.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3,189	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	87,650,762	32,909	19,616	67.8
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	50,534,460	18,973	14,049	35.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	216	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	223,610	84	1,059	▲ 92.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	12	-
▲特定財源の額	▲ 74,264,866	▲ 27,883	▲ 16,358	70.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 117,434,384	▲ 44,091	▲ 34,839	26.6
合計	57,527,880	21,599	22,414	▲ 3.6

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

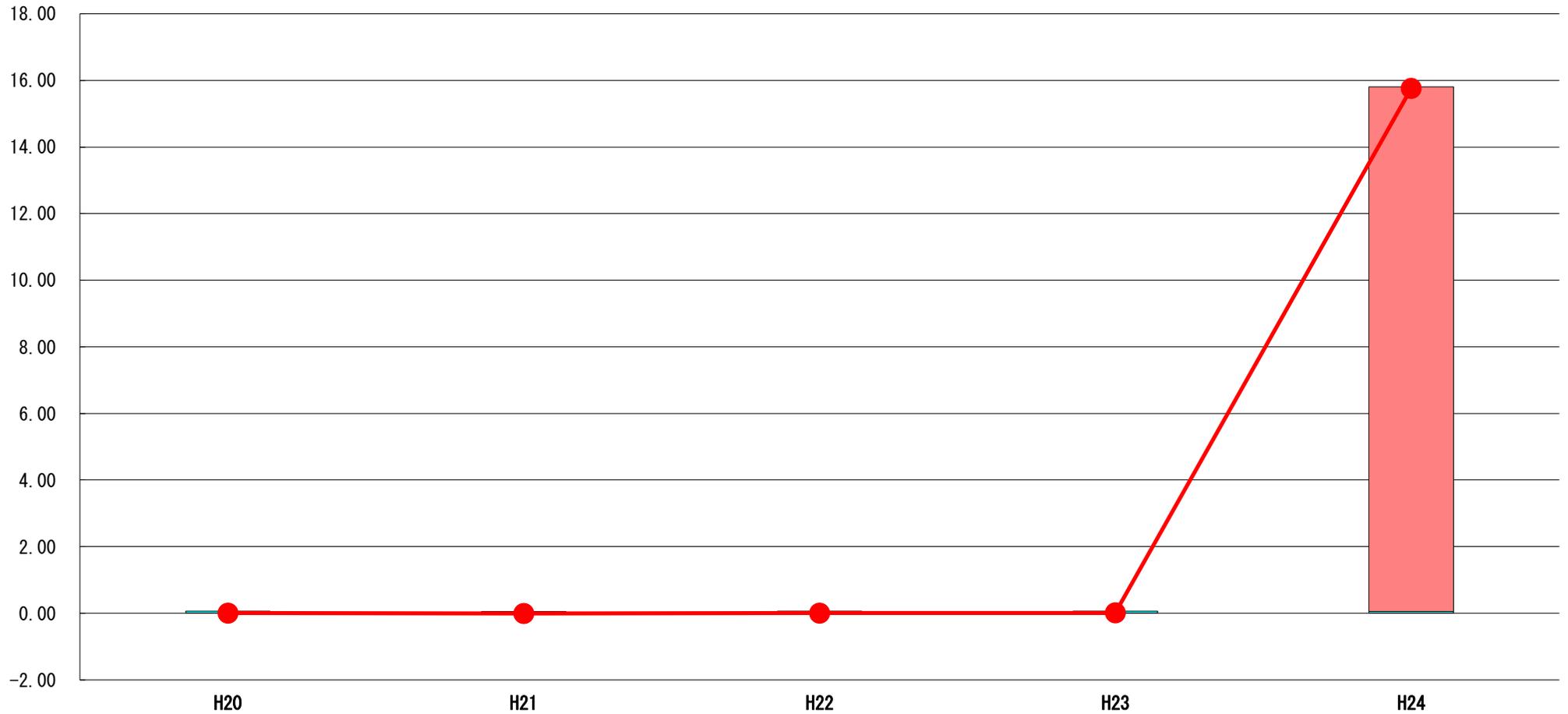
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	124,206,660	49,188	▲ 23.7	56,795	▲ 4.8	▲ 18.9
うち単独分	77,418,481	30,659	▲ 32.6	32,946	▲ 9.2	▲ 23.4
H21	125,824,691	49,651	0.9	55,769	▲ 1.8	2.7
うち単独分	80,212,301	31,652	3.2	31,551	▲ 4.2	7.4
H22	95,376,050	37,580	▲ 24.3	52,334	▲ 6.2	▲ 18.1
うち単独分	59,492,054	23,441	▲ 25.9	29,965	▲ 5.0	▲ 20.9
H23	90,088,021	35,424	▲ 5.7	48,794	▲ 6.8	1.1
うち単独分	35,269,010	13,868	▲ 40.8	25,698	▲ 14.2	▲ 26.6
H24	76,714,668	28,803	▲ 18.7	47,129	▲ 3.4	▲ 15.3
うち単独分	32,219,974	12,097	▲ 12.8	23,069	▲ 10.2	▲ 2.6
過去5年間平均	102,442,018	40,129	▲ 14.3	52,164	▲ 4.6	▲ 9.7
うち単独分	56,922,364	22,343	▲ 21.8	28,646	▲ 8.6	▲ 13.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成24年度

大阪府大阪市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		-	-	-	-	15.76
 実質収支額		0.06	0.05	0.06	0.06	0.05
 実質単年度収支		0.00	▲ 0.01	0.00	0.01	15.76

分析欄

平成24年度において、従来から補てん財源として財政調整的に活用してきた都市整備事業基金(除く特定財源分)と公債償還基金(剰余分)を一本化し、財政調整基金を創設した。

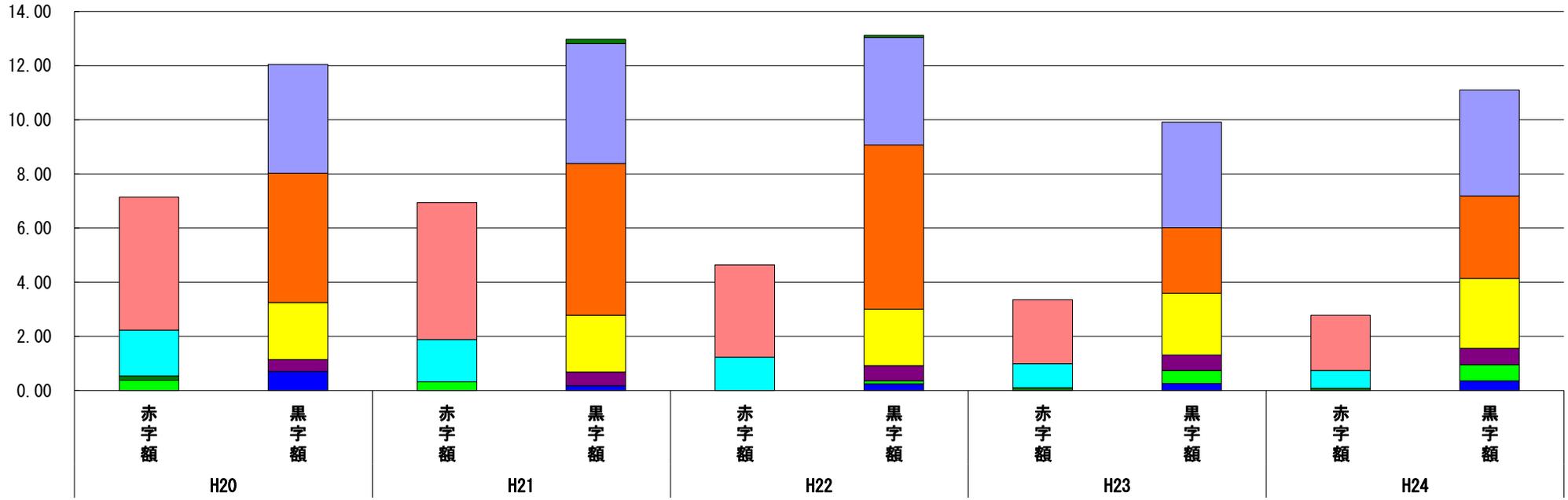
なお、実質収支及び財政調整基金への移替に伴う積立金を除く実質単年度収支は均衡している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

大阪府大阪市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
国民健康保険事業会計		▲ 4.90	▲ 5.05	▲ 3.40	▲ 2.37	▲ 2.04
中央卸売市場事業会計		▲ 1.70	▲ 1.56	▲ 1.24	▲ 0.88	▲ 0.65
自動車運送事業会計		▲ 0.15	0.16	0.08	▲ 0.11	▲ 0.09
水道事業会計		4.01	4.42	3.96	3.90	3.91
高速鉄道事業会計		4.77	5.61	6.06	2.42	3.05
下水道事業会計		2.11	2.09	2.09	2.27	2.58
工業用水道事業会計		0.44	0.51	0.55	0.57	0.60
市民病院事業会計		▲ 0.39	▲ 0.33	0.12	0.49	0.59
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.71	0.18	0.25	0.26	0.37

分析欄

国民健康保険事業会計、中央卸売市場事業会計、自動車運送事業会計は、引き続き赤字（資金不足）が発生している。
 しかし、それ以外の会計の黒字（資金剰余）額が上回っているため、市全体としては赤字（資金不足）は発生しておらず、連結実質赤字比率は生じていない。
 なお、平成20年度決算で資金不足比率が経営健全化基準（20％）以上であった中央卸売市場事業会計については、「経営健全化計画」に基づき、平成28年度の資金不足解消に向けて取り組んでいる。

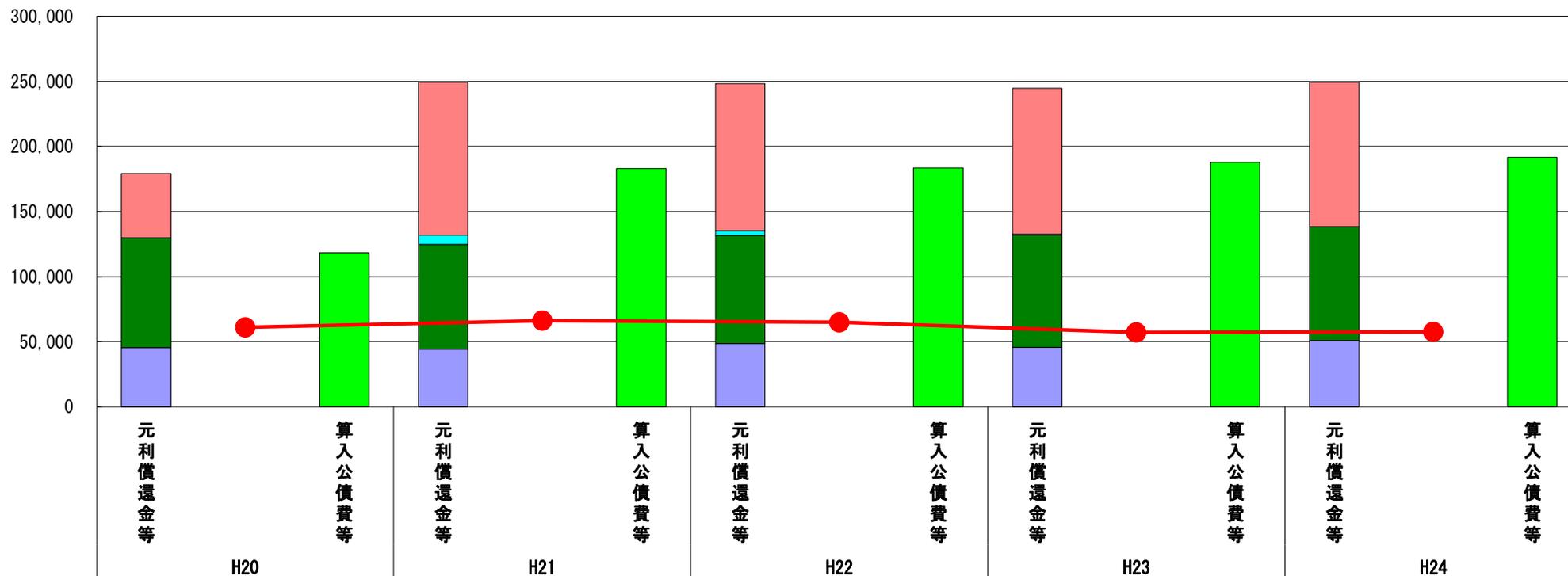
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

大阪府大阪市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		49,334	117,217	113,044	112,111	110,818
	減債基金積立不足算定額		-	7,152	3,569	763	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		84,542	80,508	83,190	86,298	87,651
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		45,077	44,095	48,346	45,409	50,534
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		204	201	207	228	224
	一時借入金の利子		1	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		118,183	182,988	183,533	187,748	191,699
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		60,975	66,185	64,823	57,061	57,528

分析欄

市政改革の取り組みにより、地方債発行を抑制し、地方債残高が減少していることに伴い、実質公債費比率は着実に改善している。
今後も引き続き、市債の新規発行の抑制等に努め、公債費にかかる財政負担軽減を図っていく。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

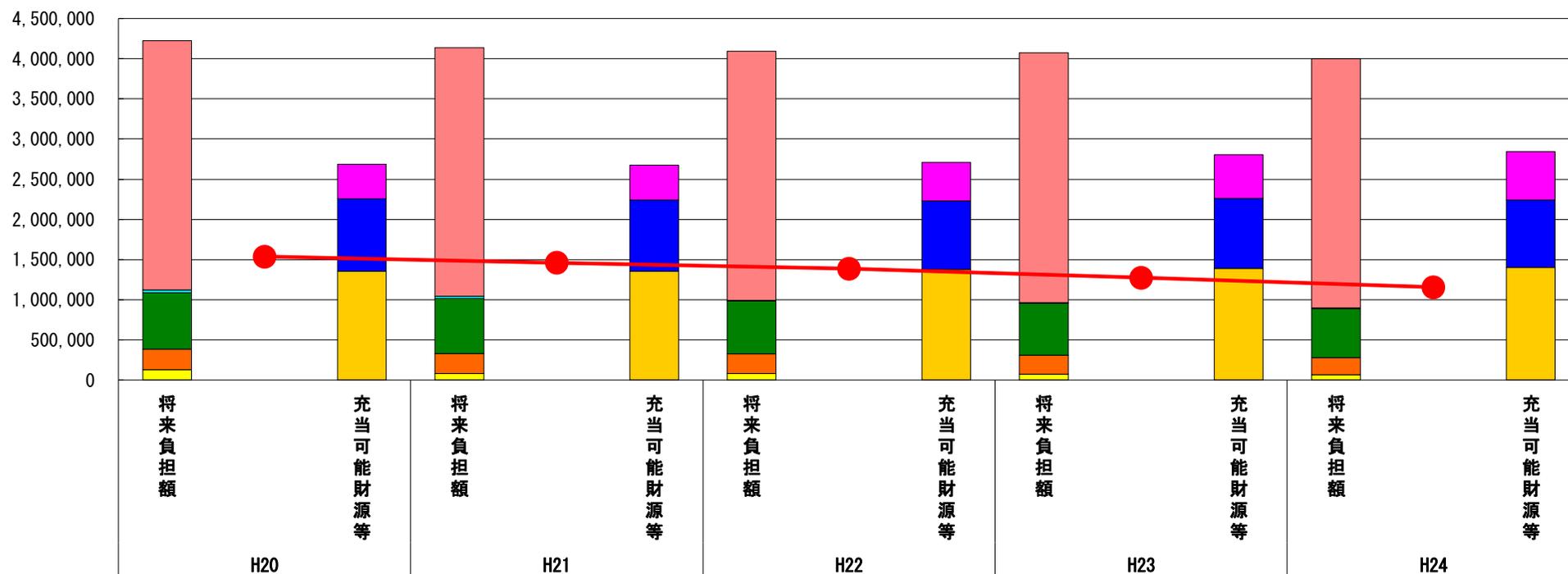
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

大阪府大阪市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,102,203	3,093,129	3,101,742	3,113,123	3,103,469
	債務負担行為に基づく支出予定額		34,979	29,688	7,573	7,396	7,275
	公営企業債等繰入見込額		700,360	684,100	661,504	646,210	611,478
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		255,833	249,998	243,074	234,333	210,773
	設立法人等の負債額等負担見込額		129,267	80,425	80,410	75,005	67,018
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		431,944	433,650	480,368	540,785	605,912
	充当可能特定歳入		901,478	889,781	852,936	872,648	836,279
	基準財政需要額算入見込額		1,354,487	1,353,454	1,376,206	1,390,381	1,403,615
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,534,733	1,460,454	1,384,794	1,272,254	1,154,207

分析欄

地方債の発行を抑制したことに伴う地方債残高の減少や、職員数の削減による退職手当負担見込額の減など、市政改革の取組により、将来負担比率は着実に改善している。
 今後も健全化判断比率が早期健全化基準を超えることのないよう、引き続き、市債の新規発行の抑制等に努め、財政負担軽減を図っていく。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。